

第93期 貸借対照表・損益計算書

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,204,305	流動負債	6,692,618
現金および預金	654,462	支払手形	658,990
受取掛手形	122,957	買掛金	1,634,607
売掛金	3,585,162	短期借入金	2,200,000
製原材品	226,310	一年以内返済長期借入金	536,000
仕掛品	665,492	未払金	173,467
貯蔵品	867,133	未払費用	48,577
前払費用	10,203	未払法人税等	30,573
未収金	41,152	未払消費税等	89,282
その他金	30,705	前受り	542,442
貸倒引当金	57,015	製品保証引当金	12,426
	56,291	受注損失引当金	60,230
固定資産	6,243,999	賞与引当金	34,065
有形固定資産	(5,134,063)	土地売却損失引当金	169,444
建物	353,055	その他	314,339
構築物	21,970		188,170
機械および装置	115,707	固定負債	3,983,670
車両運搬具	866	長期借入金	1,055,100
工具器具備品	153,539	再評価に係る繰延税金負債	1,731,773
土地	4,416,840	退職給付引当金	1,119,978
建物	72,083	環境対策引当金	68,220
無形固定資産	(20,859)	その他	8,599
ソフトウェア	17,226	負債合計	10,676,289
電話加入権	3,633	(資本の部)	
投資その他の資産	(1,089,076)	資本金	5,411,898
投資有価証券	600	資本剰余金	4,758,472
子会社株	194,896	資本	4,758,472
繰延税金資産	745,725	利益剰余金	10,902,395
長期貸付金	9,401	利益	140,800
長期前払費用	92,054	当期未処埋損	11,043,195
長期未収金	9,635	土地再評価差額金	2,524,243
その他金	65,274	自己株式	20,203
貸倒引当金	28,511	資本合計	1,772,015
資産合計	12,448,305	負債・資本合計	12,448,305

(注)記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

科 目	金 額
	千円 千円
(経常損益の部)	
営業損益の部	8,871,339
営業収益	8,871,339
売上高	8,871,339
営業費用	9,118,350
売上原価	7,697,942
販売費および一般管理費	1,420,408
営業損失	247,011
営業外損益の部	53,898
営業外収益	53,898
受取利息	433
受取配当金	11
賃貸料収入	30,682
為替差益	12,438
その他	10,331
営業外費用	225,113
支払利息	129,262
売上債権売却損	4,840
その他	91,010
経常損失	418,226
(特別損益の部)	
特別損失	2,247,794
事業構造改革費用	2,247,794
税引前当期純損失	2,666,020
法人税、住民税および事業税	21,538
法人税等調整額	788,332
当期純損失	1,899,227
前期繰越損失	9,224,453
土地再評価差額金取崩額	62,103
合併による未処分利益受入額	18,382
当期未処理損失	11,043,195

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1)子会社株式..... 移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券..... 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品、仕掛品：個別法、先入先出法による原価法
- 原材料：先入先出法による原価法
- 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～23年
機械装置	7年
工具・器具・備品	4～10年

無形固定資産：定額法によります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しています。

(3) 受注損失引当金

受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当営業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌営業年度以降の損失見積額を計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 土地売却損失引当金

事業構造改革を目的とした、守谷工場（茨城県守谷市）の伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）への移転・統合に伴い、守谷工場の敷地について土地売買契約が平成17年7月13日付けで締結されたことから、当該敷地のうち(財)民間都市開発推進機構からの賃借分について、今後買戻しおよび売却によって発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、会計基準変更時差異 2,903百万円、但し、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、当営業年度においては早期退職制度実施に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上している。)については、15年による均等額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。なお、当営業年度においては、早期退職制度実施による一時処理額129百万円を特別損失に計上しています。

(7)環境対策引当金

守谷工場跡地における地下水の水質改善の為に翌営業年度以降、発生が見込まれる費用を引当計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ取引

ヘッジ対象..... 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。

9. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によります。

10. 会計処理の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業損失および経常損失が8,587千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が310,122千円、当期純損失が267,515千円、それぞれ増加しております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権債務
子会社に対する短期金銭債権 2,445千円
子会社に対する短期金銭債務 185,244千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,352,599千円
3. 担保に供している資産
売掛金 877,116千円 たな卸資産 1,769,140千円
建物 340,888千円 構築物 11,720千円
機械および装置 112,250千円 工具・器具・備品 92,316千円
土地 4,415,440千円 定期預金 515,000千円
4. 保証債務 1,088千円
5. 受取手形割引高 該当はありません。
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。
再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。
再評価を行った年月日：平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：
626,275千円
7. 配当制限
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。
8. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金および利益準備金の合計額を下回る額 11,063,398千円
9. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
貸出実行残高 400,000千円
差引額 1,600,000千円
10. 当社は、平成10年3月27日に守谷工場敷地の一部を下記のとおり、(財)民間都市開発推進機構へ売却しました。
(財)民間都市開発推進機構は、購入時から10年以内の間に売り戻すことができる契約となっています。
売却面積 43,792.56平方メートル
売却額 3,052,000千円
(1平方メートルあたり単価約69,692円)

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

子会社からの仕入高等	548,427千円
子会社との営業取引以外の取引高	91,473千円

2. 1株当たり当期純損失 20円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されていますので記載していません。

(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)

損益計算書上の当期純損失 1,899,227千円

普通株式に係る当期純損失 1,921,727千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額

普通株主に帰属しない金額 22,499千円

普通株式の期中平均株式数 93,466,674株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

転換予約権付株式(第一種優先株式)

潜在株式の数 10,714,283株